

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年4月10日			
平成15年度	事業コード	141100	電話	042-769-8282
担当部課名	管理部	学務	課	学務 係
事務事業名	幼稚園就園奨励補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	63以前年度
施策名	第1施策	幼児教育の振興	

2 実施根拠及び関連法令等

幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)
相模原市私立幼稚園就園奨励補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

国庫補助 上乗せ単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
私立幼稚園に在園する園児の保育料等の減免を行う設置者に対して補助金を交付することにより、幼児の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。	私立幼稚園設置者
	対象数 108園(10,749人)
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
私立幼稚園に在園する園児の保育料等の減免を行う設置者に対して補助金を交付することにより、幼児の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図った。 ・国庫補助分(国1/3補助)と市単独分を交付した。 総事業費 580,482千円 報償費 4,270千円 負担金、補助 576,212千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名 相模原市幼稚園教育振興計画	入園を希望する全ての3歳児(満3歳児)から5歳児を就園させるため、幼稚園と連携して、就園の促進を計画的に進める。
計画年次 8年度～	年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	就園率	3歳～5歳の就園児童数/3歳～5歳児総人数(単位:パーセント)	幼稚園への就園奨励を図る。	58	58	57	57	57
	国庫補助対象率	国庫補助対象者数/対象者数(単位:パーセント)	一定基準以下の所得の世帯への補助状況により、この補助金の効果を図る。	60	60	62	62	62

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	565,784	561,205	580,482	628,850	643,624
決算(予算)額	565,784	561,205	580,482	628,850	643,624
人員・時間数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
人件費	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518
その他経費					
合計	570,302	565,723	585,000	633,368	648,142
特定財源	127,595	125,503	126,813	164,158	169,083
対象数	11,192	10,863	10,749	11,000	11,000
対象の単位あたり経費	51.0	52.1	54.4	57.6	58.9

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	就園率については若干低下しているものの、国庫補助対象率については増えているのでこの事業の目的は概ね達成していると考えられる。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 社会経済の低迷及び少子化が深刻な課題となっている中、保育料等の一部を補助することにより幼稚園への就園を奨励することは、幼児教育の振興に寄与している。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	幼稚園に就園している世帯にとって、当該補助金は有効に活用されている。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 国庫補助額は毎年若干の増額措置がとられており費用対効果として妥当である。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	補助額については、当該世帯の市町村民税の所得割額等により5段階に区分し補助しているため公平である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 市単独補助額12,000円の見直しにより、成果向上の可能性はある。また、神奈川県にも補助制度の新設を要望している。	手段	市単独補助額の見直し
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		主な県下各市の市単独補助額の状況(平成14年度) 横浜市 46,000円～108,000円 川崎市 国庫補助対象外のみ33,500円～44,500円 厚木市 30,000円 海老名市 10,000円 綾瀬市 11,000円 町田市 36,000円
今後の進め方		総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	継続	在宅の幼児が減っている中で、就園率については1ポイント低下しているものの、この結果は社会・経済情勢の変化により保育園在園児が増えたためであり、このことから就園を奨励する効果は一定程度図られているものと考えられる。 なお、国においては急速な少子化の進行を踏まえ、「次世代育成支援に関する当面の取組方針」を策定し、行動計画の策定・実施等により国・県・市・企業等が一体となって、国の基本政策として次世代育成支援を進めることとしています。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

一律支給の制度であるため、制度のあり方等について「次世代支援育成行動計画」の中で検討すること
